50.8%）、50歳代（52.9%）と、働き盛り・子育て期にあたる現役世代の約5割が時間的余裕のなさを要因としています。これに対し、70歳以上での時間不足の回答はわずか9.4%にとどまる反面、「一緒に学習や活動ができる仲間がいない、または少ない（24.0%）」という、『他者とのつながり』が学習意欲を左右していることが明らかになりました。

(4) 学習成果の活用意向と「心理的ハードル」

「生涯学習を通じて身に付けた知識・技能や経験を、仕事や地域活動に生かしたいか」という活用意向を尋ねた設問においては、「思う（31.9%）」と「どちらかと言えば思う（30.0%）」を合わせた61.9%の市民が明確なアウトプットへの意向（社会貢献・仕事への活用意欲）を示しています。特に29歳以下の若い世代においては、活用意向の合計が87.0%と極めて高い結果となっています。

その一方で、「実際に仕事や地域活動に生かすにあたって困っている点」をみると、「生かすことができるまでの段階に到達していない」という回答が39.2%と最も高い結果となりました。この傾向は、特に30歳代において52.5%と半数を超え、全体数値を大きく上回っています。また、2位には「身近で生かせる活動を見つけられない（26.6%）」が挙げられています。

「まだ人に教えたり社会に還元したりできるほどのレベルではない」という自己評価や、活動場所が見つからないという現状は、市民の間に「学習成果のアウトプットを自ら抑制してしまう高い心理的ハードル」が存在していることを示しています。また、成果の今後の生かし方として『自分の人生をより豊かにしたい（63.1%）』や『日常生活に生かしたい（54.3%）』が上位を占める中、『仕事や就職に生かしたい』が前回から5.5%増加して35.0%に達しており、社会に目に見える形で還元したいというニーズが高まっています。

(5) 学習成果の充実に必要な「人材」

「生涯学習をより一層充実させるために、どのような人材が必要だと思いますか」という設問に対し、「学習成果を生かしたい人とそれを求める人や場所とを結びつける人材」が25.3%で最も高くなりました 。また、次いで「地域活動、ボランティア活動および市民活動を継続的に支える人材」が24.6%となり 、これらが上位を占めています。一方で、「新産業の育成や経済の活性化を先導する高度な職業能力を持つ人材」といった、専門的な知識や技術を授ける人材へのニーズは7.5%に留まり、前回調査から3.9%減少しました。

このデータが示す傾向は、市民が生涯学習の充実において、**自らの学びを地域社会に還元するための橋渡し役や、活動を陰で支える伴走者**を求めていることを示しています。

5 第3次札幌市生涯学習推進構想の検証と総括

第3次構想において推進してきた「学びを生かして未来を創造する人づくり（基本施策Ⅰ）」「学びで育むつながりづくり（基本施策Ⅱ）」 「学びを支える環境づくり（基本施策Ⅲ）」の3つの柱について、生涯学習関連事業の所管部局における自己評価や、市民アンケート調査結果を踏まえて検証を行いました。

(1) 基本施策Ⅰ：学びを生かして未来を創造する人づくり

自立と共生に向けた多様な学びの機会を提供し、市民が主体的に社会へ参画・活躍できるよう事業を展開しました 。各世代のニーズに応じた学習・体験機会の提供や、文化・芸術・スポーツ等の多様な学習分野、社会で活躍できる力を育む学びの提供などを通じ、学習活動の活性化を推進しました 。

令和７年度市民アンケートでは、生涯学習との認識が無いなかで活動に取り組む方が一定数存在することが明らかになりました。「楽しいから」「必要だから」という純粋な興味・関心は、学習活動のきっかけとなりますが、その継続には、誰もが自然にステップアップできるような導線を作っていくことが重要です。

生涯学習は、「自らの意思と選択によって、人生のあらゆる過程で、各人の興味・関心や生活領域に応じ行われる、様々な学習活動」であることから、世代を問わず学び続けられる機会を引き続き提供する必要があります。また、将来の予測が困難な時代においても、社会の変化に柔軟に対応するための学びが求められています。

(2) 基本施策Ⅱ：学びで育むつながりづくり

多世代の交流や地域コミュニティの醸成に寄与する事業を展開しました。学習成果の発表やサークル同士が交流する場を創出したほか、学校や地域組織と協働した多世代交流・読書活動の環境づくりを推進しました 。また、地域課題の解決に向けた講座の開催や、若者によるまちづくり活動への支援を通じ、学んだ成果を地域へ生かす取組を進めました。

学びを通じて得た仲間は、お互いの成長を応援し合うポジティブな信頼で結ばれ、また、不確実な時代を生き抜くためのネットワークにもなり得ます。

令和７年度の市民アンケートでは、学習の場として「自宅」と答えた人が最も多い結果となりました。「学びで育むつながりづくり」の視点では、「個」の学習をいかに地域コミュニティや顔の見える関係づくりへと結びつけるかという課題への対応が求められます。

(3) 基本施策III：学びを支える環境づくり

誰もがいつでも・どこでも学べる環境を整備するための事業を展開しました 。学びに関する情報を市民に効果的に提供する取組みや身近な地域で学びを深められる環境の整備に関する取組み等を進めました。

これらの取組みは一定の成果が見られ、中心的な生涯学習関連施設における学びの機会は充実していると評価しています。一方、市民にとって生涯学習がより身近なものとなるよう、学習機会の地域展開について今後一層の充実が求められています。

また、時間が無いために学習活動を実践できない層が一定程度存在することから、時間的制約にも配慮した学習環境の整備も必要です。

第3章 第4次札幌市生涯学習推進構想で目指す姿と基本施策

1 構想で目指す姿と基本施策

本構想の上位計画である第2次まちづくり戦略ビジョンに掲げる「目指すべき都市像」と、教育振興の基本的計画である第2次期札幌市教育振興基本計画に掲げる「教育振興が目指す人間像」を掛け合わせて、これらの都市像と生涯学習社会の実現に向け、市民の学びに着目し、第4 次札幌市生涯学習推進構想で目指す札幌のまちの姿を以下のように表現します。

学びと人の輪が　しなやかにつながるまち　さっぽろ

この目指す姿の実現に向け、これまで見てきた札幌市の生涯学習環境を取り巻く現状と課題を踏まえ、3つの基本施策をもとに生涯学習の推進に取り組みます。

なお、本計画における3つの基本施策は、それぞれが密接に連動し、相互に補完し合う関係にあります。計画の構成上、施策の展開や取組の例については、便宜的にいずれかの基本施策に分類していますが、これらは本来、相互に深く関連し合うものです。

したがって、これらの施策に優先順位や段階的な順序を設けることなく、同時進行的かつ一体的に推進していくことが不可欠です。「人」が「つながり」を呼び、それが「環境」を充実させ、さらに新たな「人」を育むという好循環を創出するため、各取組のつながりを意識しながら、総合的かつ有機的に展開してまいります。

(1) 基本施策Ⅰ：未来を拓き 自分らしく輝く人づくり

現代は、これまでの経験則が通用しない予測困難な変化が連続する社会です。本市においては、生成AIの急速な普及や次世代半導体製造プロジェクトの本格化、さらには「GX金融・資産運用特区」の指定など、産業構造や社会情勢が大きな転換期を迎えています。このような時代にあって、市民一人一人が生涯を通じて主体的に学び、自分らしく輝くことは、社会の変化を乗り越え「持続可能な都市」をつくっていくための、大きな支えとなります。

本施策では、個人の興味・関心や各年代に応じた学習ニーズに対し、心身の健康を保つ「ウェルネス」に資する学習、家庭教育へのサポート、先端テクノロジーに親しむ機会や、就労・キャリアアップに直結するリカレント教育、多様化する現代的・社会的な課題を解決するための実践的な学習機会を多角的に提供します。これらの取組により、市民に対し、生涯にわたって時代の変化に柔軟に対応できる知見とスキルの習得を支援していきます。

(2) 基本施策Ⅱ：人の輪を育み 支え合うつながりづくり

ライフスタイルや価値観が多様化する一方で、家族形態や地域社会の変容は、人と人との結びつきの希薄化をもたらし、本市における課題となっています。社会的孤立や孤独を防ぎ、誰もが安心して暮らせる地域社会を維持するためには、学びを通じた新たな他者、多文化共生への理解促進や社会的結びつきの再構築が必要です。

本施策では、学びを個人学習にとどめることなく、顔の見える関係づくりや、誰もが排除されないあたたかいコミュニティの形成に寄与することを目指します。多世代が関わる学びの場や、国際的な知見・文化芸術を通じた多文化共生を促進し、お互いの違いを当たり前のものとして受け入れる「他者への寛容性」を地域社会に育みます。学びをきっかけとした人々の信頼関係や結びつきを強固にすることで、地域課題を共に解決し、**支え合い、持続可能な地域社会の「つながりづくり」**を推進します。

(3) 基本施策III：学びに伴走し 成果をつなぐ環境づくり

市民アンケート結果からは、生涯学習に対する多様なニーズとともに、学習活動を制約する要因が明らかになりました。 学習に費やす時間が無いことを理由とする市民が最も多く、特に働き盛り・子育て期にあたる現役世代の約5割が回答しています。この課題は札幌市においては近年改善傾向にあるものの、依然として多くの人が課題を感じています。

また、デジタルシフトの進展により自宅でのオンライン学習が広まる一方で、高齢層にとっては公共施設が「重要な学習活動の場」となって おり、学習環境の二極化への対応が求められています。さらに多くの市民が学びの成果を生かして何かに取り組むことに心理的なハードルを感じている現状も明らかになりました。

本施策では、市民が抱く心理的・物理的な壁を取り除き、「いつでも、どこでも、誰でも」自由に学び、活動できる環境を整備します。また、単に知識を一方通行で伝える講座の展開だけでなく、学びを地域社会に還元するための橋渡し役や伴走者となる「社会教育人材」等を育成・支援するとともに、学習者が自ら教える側に回ることで新たな気づきを得る「知の循環」が生まれる環境づくりをします。

2 施策体系

3つの基本施策に基づき、6つの施策の方向性、15の施策の展開を定めました。



3 重点施策

これまでの構想において行政に求められていた「生涯学習の理念の普及・啓発」や「市民の学習環境の整備」といった普遍的な役割については、生涯学習社会の実現を目指す上で、引き続きしっかりと果たしていく必要があります。

このことを踏まえつつ、本構想の策定にあたって明らかになった、「急速に発展する先端技術やデジタル社会への対応」、「孤立を防ぎ、お互いの違いを認め合いつながる地域社会の形成」、「学びを支える専門人材の育成・活躍支援」という重要な課題に対応するため、3つの基本施策それぞれにおいて重点的に取り組んでいくべき「施策の展開」を「重点施策」として定めます。

基本施策Ⅰでは、「テクノロジーに親しむ学びの充実（Ⅰ-(2)-4）」を重点施策とし、デジタルデバイド対策や青少年科学館の展示活用を通じた先端技術への親しみの醸成など、テクノロジーの恩恵を市民が広く享受する未来に向けた主体的な学びを推進します。

基本施策Ⅱでは、「持続可能な支え合う地域づくりに向けた学びの推進（Ⅱ-(4)-9）」を重点施策とし、地域学校協働活動推進事業等の取組を核として、個の学習を地域コミュニティや顔の見える関係づくりへと繋げて、年齢や立場の枠を超えて地域課題を共に解決し支え合う地域社会の構築を推進します。

基本施策Ⅲでは、「学びをコーディネートする人材の育成と活躍の支援（Ⅲ-(6)-14）」を重点施策とし、学びをコーディネートする人材の育成や活躍の場を整備すること等を通じ、市民が自らの学びを地域社会に還元するための橋渡し役や伴走者となる専門人材の育成・活躍を支援していきます。

第4章 具体的な施策の展開

基本施策 Ⅰ：未来を拓き 自分らしく輝く人づくり

施策の方向性（1）生涯自分らしく生きるための学びの推進

1. 学びの原点となる家庭教育へのサポートの充実

家庭における親子の関わりや生活習慣、学習習慣の形成は、その子どもにとってすべての学びの原点となります。そのため、子どもに対してだけではなく、子育て中の親を支える様々な学びの充実が、将来の生涯学習社会の実現に資すると考えられます。家庭教育を「個々の家庭の責任」とするのではなく、社会全体で支える視点に立ち、親が安心して子どもと関わることができる環境とサポート体制の充実を目指します。

〇取組みの例

プレパパ・プレママ期からの切れ目のない情報提供
子育てサロンをはじめとした身近な相談機会の創出
えほん図書館の運営を通して、未就学期からの読書習慣の醸成

2. 子ども・若者世代の可能性を広げる学びの充実

子どもや若者は、自ら課題を見つけ、主体的に判断し解決する能力や、豊かな人間性や社会性を身に着けていくため、多くの人との出会いの中で様々な学習を積み重ねる時期です。多様な他者と関わり、様々な成功・失敗体験を積み重ねる中で、可能性を広げられる学習機会の提供を目指します。

〇取組みの例

子ども向けの自然・科学体験
文化芸術・スポーツの機会の提供
子どもの職業体験
こども本の森 札幌・北大を活用した自主的な読書活動の推進

3. 身体的・精神的・社会的な健康（ウェルネス）に資する学びの充実

人生100年時代、超高齢社会と言われる現代において、単に長寿を迎えるだけでなく、生涯にわたって生き生きと幸福や生きがいを実感しながら生活することが重要です。市民一人一人が自身の心身の状態に関心を持ち、生涯現役として社会と関わり続けられるような学習機会の提供を目指します。

〇取組みの例

市民の様々な興味・関心に対応する様々な体育館施設をはじめとしたスポーツ振興
食生活の改善のための食育推進や高齢者教室

施策の方向性（2）社会の変化に対応する学びの推進